

PRAEVIDENTIA DAILY (10月7日)

昨日までの世界：雇用統計前に逆戻り

昨日は、特段の追加材料がない中で、ドルが対主要通貨で軒並み大幅反落し、先週金曜の米雇用統計後のドル上昇が帳消しとなった。ドル/円は、週明けの東京時間早朝には109円80銭台へ強含み、再度110円乗せを窺う兆しがみられたものの、110円乗せに失敗すると上値の重さが意識されてかドル利食い売りが優勢となり、NY時間にかけてドル下落が続き、東京時間の本日早朝にかけて一時108.64円近辺へ一方向に反落、先週金曜の米雇用統計発表前の水準である108.90円をも下回ってきている。あれだけ良好な内容だった雇用統計でもドルが高値を更新できなかったことは、ドル上値再トライのきっかけを探しづらくなりそうだ。米中長期債利回りも反落し2年債利回りは0.54%とほぼ雇用統計発表前の水準に戻っている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.9	-0.03	-0.04	-0.00	-0.03	-0.03	+0.00	-0.2	+1.2	+0.6	+0.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+1.1	+0.03	-0.01	-0.04	+0.01	-0.02	-0.03	+0.2	-0.2	+0.6	+0.03
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.8	+0.01	-0.02	-0.04	-0.02	-0.05	-0.03	+0.5	-0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+1.0	+0.02	-0.01	-0.04	+0.00	-0.02	-0.03	-0.2	+0.0	+1.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+1.0	+0.05	+0.01	-0.04	+0.07	+0.04	-0.03	-0.2	+0.0	+1.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-1.0	-0.02	-0.04	-0.02	-0.03	-0.03	-0.00	-0.2	+0.6	+1.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。
(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：ドル続落かレンジかの岐路に

きょうの注目通貨：AUD↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
George カンザスシティ連銀総裁発言	9:30			タカ派、来年も投票権なし
日銀金融政策決定会合	未定			市場予想は変更なし
豪 RBA 金融政策決定	12:30	2.50%	2.50%	
ドイツ 8月鉱工業生産・前月比	15:00	+1.9%	-1.5%	
黒田日銀総裁記者会見	15:30			
英 9月ハリファクス住宅価格・3か月対比	16:00	+9.7%	+9.6%	
英 8月鉱工業生産・前月比	17:30	+0.5%	0.0%	
カナダ 8月建設許可件数・前月比	21:30	+11.8%	-12.5%	
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	3:30			ハト派、来年は投票権なし
Dudley・NY 連銀総裁発言	4:00			ややハト派、常に投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は①日銀決定会合で景気認識が下方修正されるか、②RBA 声明文で住宅価格上昇について金融政策引締め
の必要性を示唆するようなかたちで言及するか、そして③Fed 高官発言が注目だ。ドル/円は110円の上値の重
さが明確となり、雇用統計以上のドル買い材料が出てこない場合に106円台への調整リスクが高まっていると
みている。108円台でのドル需要が強いのかも注目されるが、その場合でも9月後半以降の108-110円のレン
ジ相場に入ってしまった可能性もあり、材料への反応度合いが注目される。

日銀決定会合では、悪化している短観(全規模全産業の業況判断DIは7から4へ悪化)、鉱工業生産、家計調

査やコア CPI などを受けて日銀の景気・インフレ見通しに変更されるかが注目され、どちらかという下方修正リスクが大きく、その場合は円安要因だ。

他方、Fed 高官では **Dudley 総裁発言** が注目だ。既に最近何度か発言しており新鮮味があるか分からないが、9 月雇用統計を受けて余剰労働力および利上げ開始時期に関する見方が変わっていないか、そしてドル高の金融政策への影響について具体的な発言があるかが注目だ。昨日もラジオインタビューで「インフレ押上げや長期失業解消のため、景気の若干の過熱を容認できる」「2015 年を通して景気が多くの人々が望む通りに推移すれば、来年中に利上げできる」とハト派的な内容を述べているが、市場の反応はなかった。本日はこれに加えて、労働市場については一部改善を認めつつも慎重な見方を示したり、ドル高の景気やインフレへの下押し圧力を強調する内容となれば、ドル上値抑制要因になるとみている。但し Dudley 総裁のハト派発言はサプライズではなく、昨日既に大きくドルが調整した後であるため、むしろ僅かでもハト派度の後退を示唆する表現がある場合のドル買い戻しの反応が大きくなるリスクもある。なお、George 総裁は万年タカ派で来年も投票権がないことから注目度は低く、Kocherlakota 総裁は逆に万年ハト派だが来年投票権がないことから、ハト派発言が繰り返されても市場の反応は鈍いはずだ。

RBA 理事会については、政策変更は少なくとも来年 2Q までないというのがコンセンサスだが、①最近 RBA が金融安定レビューにおいて、住宅価格の上昇とその背景にある投資家による投機的な住宅投資に対して懸念を表明したことから、**声明文で住宅価格上昇についての表現が強められる可能性**が指摘されているようだ。また、現在「金利の安定期を当面続けるのが最も賢明」という中立スタンスを示す表現が変更される、という期待も高まっているようだ。更には、前回会合時の 0.93 米ドルから一時 0.86 米ドル台へ大幅に下落し、かつて RBA が 0.85 米ドルが適正、と述べていた水準に近づいた豪ドルについて、前回の表現（特に主要コモディティ価格の下落を踏まえれば、適正水準を上回っている。為替相場はバランスの取れた成長を達成する上で通常想定される効果をもたらしていない）が弱められる可能性が高く、いずれも一時的な豪ドル反発リスクとなるため注意したい。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641